

“ 伝統校 ” と進学実績の戦前・戦後

一高・東大生の輩出校調査を中心に

山口健二・保田(三家)その(京都大学大学文書館)

この論文では、戦前の旧制中学校から第一高等学校への進学動向を調べ、明治期から昭和期にかけて、各県内のトップ校のシェアが縮小する傾向にあったことを、また、戦後の新制高校から東京大学への進学動向を調べ、各県内の上位校のシェアが昭和30年代から40年代にかけて拡大する傾向にあったことを明らかにした。これにより、とくに高い進学実績を残してきた、戦前の“一中”(道府県内に最初に設立された道府県立中学校)をはじめとする“伝統校”の多くが戦後の教育改革によって“凋落”した、というイメージがかならずしも正確といえないことを明らかにした。

Keyword: 旧制中学校, 新制高等学校, 受験, 伝統の創造

1. はじめに

過去一世紀、われわれは中高等教育人口の急拡大を二度にわたり経験している。その最初は、第一次大戦と満州事変にはさまれたほぼ15年間である。文部省統計によれば、1915(大正4)年に141,954人であった旧制中学校在学者数が、1930(昭和5)年には345,691人となっている。じつに2.44倍の伸びである。他方、臨時教育会議の答申(1918)をうける形で旧制高等学校の増設がこの時期に相次いだ。同じく15年間で、高等学校在学者数(本科・高等科のみ)は6,201人から18,251人、3.03倍に拡大している¹⁾。

二度目にあたるのは、もちろん高度成長期である。ベビーブーマーを抱えこんだ1965(昭和40)年、新制高等学校在学者数はピークを迎え5,073,882人となる。このピークをまたぎこした1970(昭和40)年でも4,231,542人である。1955(昭和30)年の2,592,001人をベースとして10年間で1.96倍、15年間でみれば1.63倍の伸びである。これにややおくれて、高等教育人口もやはり急拡大期に突入する。同時期の四年制大学の学部在学者(夜間部のぞく)でいうと、1955年に426,123人(男子366,396人)、1965年に780,096人(同639,210人)、1970年に1,211,164人(同978,230人)だから、10年間で1.83倍(男子で1.74倍)、15年間で2.84倍(同2.67倍)の計算になる(高等教育人口の拡大そのものは1978年まで続く²⁾)。

このふたつの教育拡大期が、同時に“進学難”“受験地獄”の拡大期だったことはこれまでしばしば指摘されてきたことである。竹内(1991)によれば、明治30年代に上下の学校の接続体系が整備されるのにもなって、社会的上昇移動が学校体系をはいあがることと同義とみなされはじめる。そして大正期を迎え、この「受験立身」のストラテジーは、(局所的とはいえ)最初の“大衆化”を経験する。さらに竹内は、この“熱い”受験の時代は昭和40年代まで続くと指摘している。高度成長期は、言葉のより正確な意味で受験競争が“大衆化”した時期に相当する。

さて、われわれはこれまで旧制と新制の中等教育機関にいかなる連続性と断絶が存在するかに興味を抱いてきた。なかんずく、旧制中学以来の歴史と実績を備えた“伝統ある”新制高校には強い関心をもっている。公立の進学校の多くは、“旧制第 中以来の実績”“県下第 番目の歴史”などを誇示している。しかしながら、“伝統校”と目される学校の伝統とは、はたして字義どおりに学校の“歴史の重み”を意味するのか、積年の進学実績を意味するのか、明確な区別なくして語られる場合がしばしばである。戦後でいえばたとえば、小学区制や総合選抜制の実施により高校間格差の解消を目指す立場と、“名門校”の復活を目指す立場の“左右両派”が対立を続けてきたことが知られているが、双方とも伝統校=進学校のイメージを前提として疑っていない。そこで本稿では、ふたつの教育拡大期を経て、これら“エリート中等教育機関”がどう変容したかを、その進学実績をもとに示すこととしたいと思う。

ここでいう進学実績は、戦前の場合は旧制第一高等学校(以下、一高)への進学者数、戦後の場合は東京

大学(以下、東大)への進学者数をもとにしている。主要な指標は、同一都道府県内の一高(ないし東大)の進学者のどれだけの部分を、特定の旧制中学校(ないし新制高等学校)が独占しているか、つまり“都道府県内シェア”である。このシェアが高ければ、その学校は進学実績が高いと判断することとした。またこれとは別に、一高を含めたすべての旧制高等学校への進学者数をもとに、進学実績の推移を確認するつもりでもあるが、こちらはデータの制約から部分的な検討にとどめている。その点で、本稿の中心はあくまで一高ないし東大への進学者の輩出実績である。戦前の一高と戦後の東大への進学動向を単純に比較することには注意が必要であるが、この点についてはのちに詳述したいと思う。

2. 分析の方法

2.1. データの概要

本稿では、以下の三系統のデータを用いる。なおこれとはべつに、文部省普通学務局による『全国(公立私立)中学校二関スル諸調査』にも各中学校ごとの卒業生、退学者の進路が記載されているが、卒業年度の進路しか調査されていない。「その他の者」という類型(その多くは“浪人”だと推察される)が年を追って多くなっているが、彼らの最終的な進路について情報が無い。また大正9年以降は「高等学校」と「大学予科」(多くは私立)が区別されていないともこの資料の難点である。今回は旧制中学校の設立経緯等を適宜参照するにとどめた。

(1) 『第一高等学校一覧』

『第一高等学校一覧』には例年、生徒名簿が掲載されている。このうち1909(明治42)年から1943(昭和18)年の入学者にかんしては、その出身中学が記されている。数にして13,267人分、これをすべてデータベース化した。

(2) 『東京大学新聞』

『東京大学新聞』では学期始めに悉皆の入学者名簿(年により合格者名簿)を公表している。このうち1955(昭和30)年、1960(昭和35)年、1965(昭和40)年、1970(昭和45)年の都合4年間、計10,123人分を集計の対象とした(衛生看護学科のぞく)。

(3) 『高等学校入学(者選抜)試験二関スル諸取調書(諸調査)』

明治末年より昭和10年代にかけて、文部省専門学務局は旧制高等学校の入学試験にかかわる各種情報を報告書としてまとめている(報告書標題は年度により一定しない)。このうち1917(大正6)年から1925(大正14)年にかけては、高等学校入学者の出身中学と所在地にかんする集計表が掲載されている(大正12年分は欠号のため不詳)。総数にして28,863人分であるが、これは一高を含めたすべての旧制高校の入学者にかんするものである(各高等学校ごとの集計はなされていない)。

それぞれのデータにおける、入学年ごとの集計対象人数は表1のとおりである。

表1 入学年別にみた集計対象人数

(1) 『第一高等学校一覧』				(2) 『東京大学新聞』				(3) 『高校入学試験調査』			
一高入学者数				東大入学者数				旧制高校入学者数			
明治42年	401	大正07年	383	昭和02年	382	昭和11年	300	昭和30年	2,026	大正06年	2,182
明治43年	388	大正08年	387	昭和03年	384	昭和12年	300	昭和35年	2,196	大正07年	2,233
明治44年	389	大正09年	387	昭和04年	386	昭和13年	300	昭和40年	2,827	大正08年	2,840
大正01年	390	大正10年	389	昭和05年	384	昭和14年	399	昭和45年	3,074	大正09年	3,431
大正02年	369	大正11年	391	昭和06年	386	昭和15年	400			大正10年	3,719
大正03年	379	大正12年	386	昭和07年	360	昭和16年	400			大正11年	4,289
大正04年	385	大正13年	382	昭和08年	352	昭和17年	494			大正13年	5,057
大正05年	385	大正14年	384	昭和09年	300	昭和18年	497			大正14年	5,112
大正06年	384	大正15年	384	昭和10年	300						
				計 13,267				計 10,123		計 28,863	

2.2. 注意点

あらためていうまでもないが、学校制度が大きく異なる戦前と戦後の進学動向のデータを比較するには注意が必要である。まず旧制中学と新制高校の関係であるが、ここに連続性を認め、比較するのは妥当だろう。1948(昭和23)年の新制高校発足にさいし、その多くは旧制中学・旧制高等女学校を母体として設立されている。校名などに大きな変化が見られた場合でも、母体校の歴史を含めた“百年史”などが刊行されるのはめずらしくない。義務教育を終えた者を入学させ、高等教育機関ないし職場に送り出すという点

で機能も共通している。

問題になるのは旧制高校と新制大学をわれわれの関心からいえば旧制の一高と新制の東大を同列に考えることである。なぜなら旧制高校は、最終学歴となる教育機関ではなかったからである。旧制高校の卒業者はほぼ全員が帝国大学をはじめとする官立大学に進学する。しかも最終的に東京帝国大学の学歴を得るためには、必ずしも一高に入学する必要はなかった。どの旧制高校からでも東京帝国大学への進学は可能であり、実際にどこも東京帝国大学への進学者を多数輩出している。とくに、大正期に各地に高等学校(地名校)が増設されてからは、高校設置県の中学生たちは、東京の一高に進学するより地元の新設高校を経て帝国大学に進学することが多かった。

しかしそれでも、一高とほかの高等学校が同格であるとはいえない。一高の出身者は、浪人をしたとしても多くが東京帝国大学への入学を果たしていたようである。国内七帝大のうち、一高生が東京以外の帝国大学を目指すのはまれであった。また一高は難易度がとくに高く、エリートとしての自負心が強かったことで知られている。地方の旧制中学生ないし新制高校生からすれば、旧制の一高ないし新制の東大は、“郷里”をはなれてもあえて進学する価値のある別格の高等教育機関である。その点でやはり共通性を認めるべきだというのがわれわれの見解である。

3. トップ進学校の都道府県別シェア動向

3.1. 一高進学者輩出校調査より

一高進学者の出身中学を知るために用いたデータは、『第一高等学校一覧』の各年度版である。旧制高等学校は、それぞれ毎年『高等学校一覧』と題された小冊子を刊行しており、ここに学校制度や学則のほか、教員・生徒・卒業生の名簿などが掲載される。このうち一高の在校生名簿には明治42年以降、生徒氏名のうえに出身中学が記されている。本節で検討するのはその集計結果である³⁾。

先述したとおり、一高はほかの旧制高校と同様、帝国大学進学のための予備的教育機関であり、ほかの旧制高校を経て帝国大学に進学することも可能であるから、地方出身者は地元の旧制高校へ進学することが多い。よって、高等学校の増設にともなって地方出身者、とくに高等学校設置県からの出身者が減少し、その分東京やその近辺の中学出身者が多数を占めるのは当然のことである。

それゆえ、かなりのスパンで在校生を一括しないと、一高への進学者が合計で数名あるいは皆無となる県もあらわれ、道府県内シェアの比較が成りたたなくなってしまう。そこでわれわれは、対象として扱った明治42年から昭和18年までの35年間を「1909(明治42)年-1918(大正7)年」「1919(大正8)年-1930(昭和5)年」「1931(昭和6)年-1943(昭和18)年」の3つに区分し、それぞれの時期におけるトップ校のシェアを見ることとした。

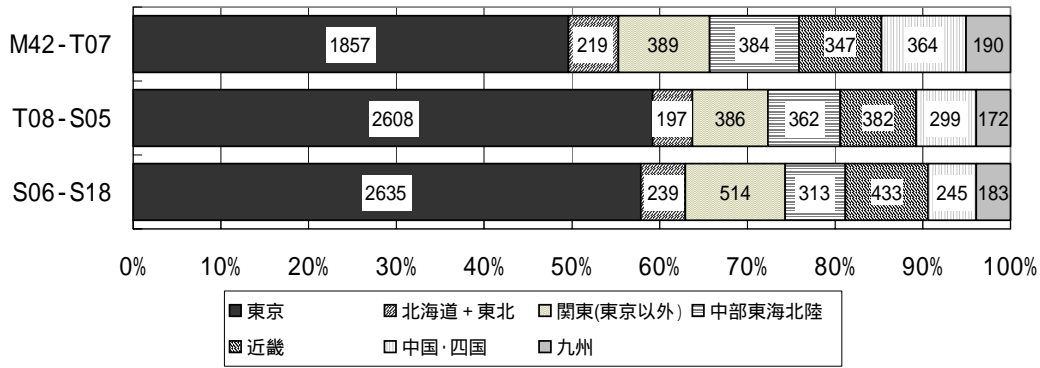
この区分を設定するにあたって考慮したのは、データ数のバランスと、中学校、高等学校にかんする諸動向である。旧制高等学校のうち、ナンバー校としては最後の第八高等学校が名古屋に設置されたのが1908(明治41)年であり、そのつぎの高等学校設立は1919(大正8)年の新潟、松本、山口、松山であるから、「明治42-大正7年」という10年間は、高等学校がナンバー校のみで安定していた時期、高等教育拡大の停滞期とみなすことができる。とはいえ、この期間にも中学校の設立はおこなわれており、入学難が大きな社会問題となっていた。

つぎの区分である「大正8年-昭和5年」は高等学校の拡張期とみなすことができる。1919(大正8)年に始まった地名校設立は1923(大正12)年に姫路と広島が設立され、官立高等学校は計25校となる。その後は武蔵、成城、成蹊の私立七年制高等学校、同じく七年制の東京府立高等学校、大阪府立浪速高等学校などの設立が続く。このような高等教育拡大は1930(昭和5)年で終わる。

1931(昭和6)年には、高等学校の入学定員がはじめて減少に転じる。第一高等学校の定員も入学定員を減少させる。これが再び増加するのは1939(昭和14)年、日中戦争後の理科系学生増員にともなうものである。また昭和5、6年より、学生の政治活動に対する取り締まりも強まる。よってこの「昭和6年-18年」は、高等学校に対する統制が強まった時期とみなすことができる(伊藤1999, P. 222)。

図1に、われわれの扱った一高入学者の出身中学所在地内訳を示した。「大正8年-昭和5年」という高等教育拡大期に、東京出身者の比率が高くなっていることがわかる。またこの3期をつうじて一貫して比率を減らしているのが、中部東海北陸と中国四国である。この両地域は大正期の高校増設以降、地元校への入学者を大幅に増やしている地域である。

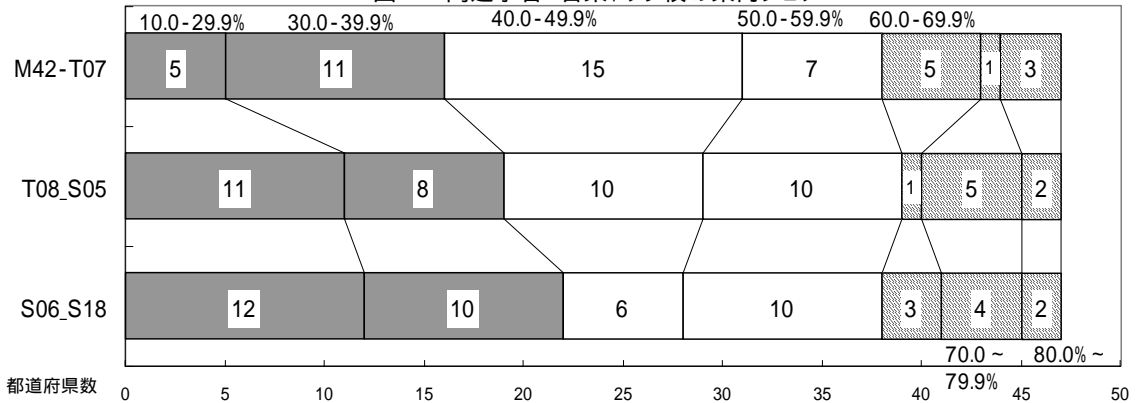
図1 一高入学者出身中学所在地内訳
(日本国内中学出身のみ。検定等除く)



さて各県の一高進学者にかんして、トップ校からの進学者が占めるシェアを比較したところ、図2のような結果となった。まずトップ校の県内シェアが80%以上である県、60-79.9%である県は、ほとんど変化していない。そして、トップ校のシェアが40%未満である県が16県から22県へと増加している。

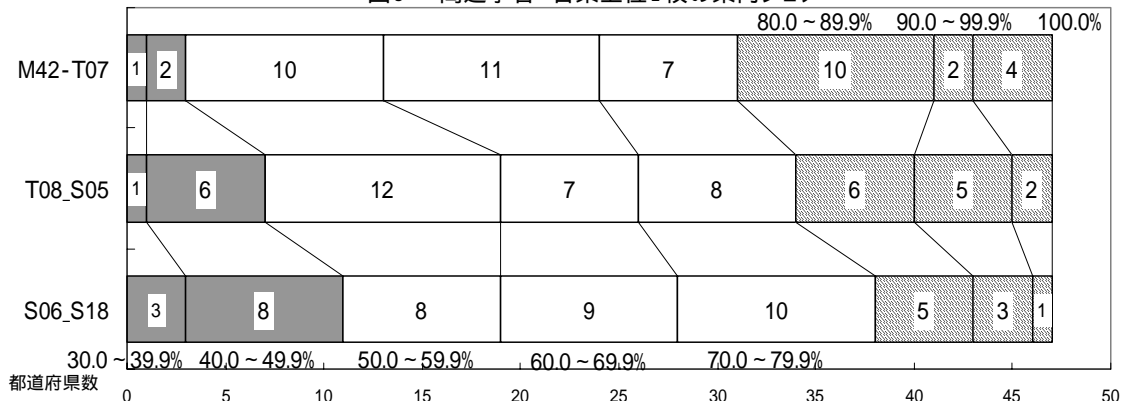
つぎに上位2校からの進学者が占めるシェアを比較したところ、図3のような結果となった。2校のシェア合計で80%を超える県が、16県、13県、9県と確実に減少している。以上より、一校ないしは二校の進学校が、県内の他校を大きく上回る進学実績をあげる、という現象は、全国的に少なくなっているということがわかる。またこの図3から直接に読みとることはできないが順位の入替えも年を追って目立ってくる。

図2 一高進学者 各県トップ校の県内シェア



この背景としては、中学校の数が増えたということがある。たしかに中学校数は大正末期1920年代を中心に著しく増加している。ただしこれが戦後の新制高校増設期と異なるのは、新設校 = “底辺校” とならなかったことだ。図2・図3は、明治から昭和にかけて、一高へ卒業生を輩出しようとするような中学が数を増やしており、結果として特定の進学校への集中が全国的に弱まっていった、ということを示している。

図3 一高進学者 各県上位2校の県内シェア

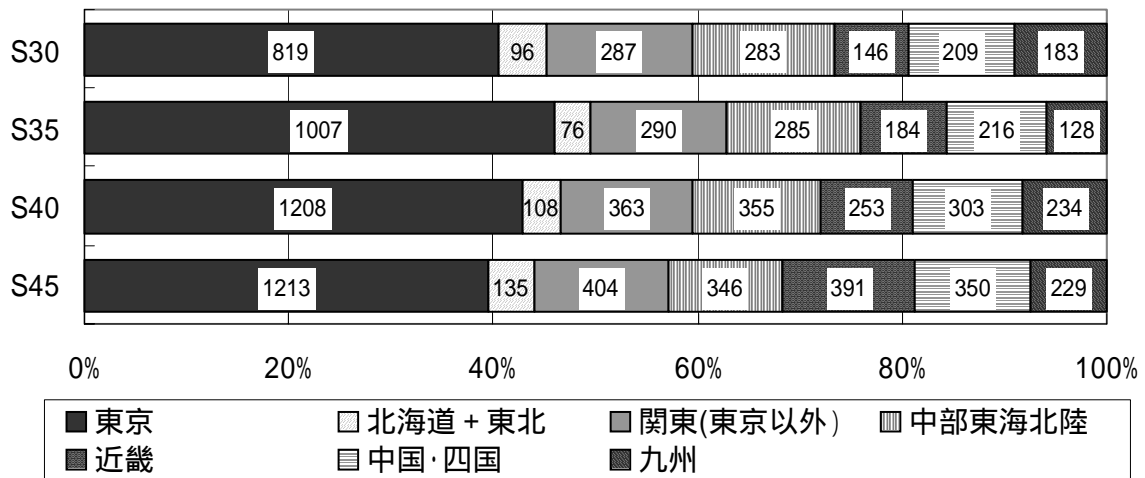


3.2. 東大進学者輩出校調査より

つぎに戦後の東大進学者輩出校にかんして、前項と同様の比較をおこなう。ここで用いるデータは『東京大学新聞』に掲載される合格者氏名と出身高校名である⁴⁾。ここでは、1955(昭和30)年、1960(同35)年、1965(同40)年、1970(同45)年の4時点で分析をおこなった。ここでもまず、出身高校所在地別の内訳を図4に示す。東京の高校出身者の比率は昭和35年がピークであるが、その後は40%程度である。近畿が昭和45年に増えているほか、目立った変化はない。

まず、トップ校の県内シェアを見たところ、昭和40年、45年に、トップ校の県内シェアが80%以上の県が、1県から4県、6県へと増加している(図5)。そして、60%-79.9%の県にかんしては、2県から7県、11県、13県へと増加を続けている。戦後において、新制高校の数は大幅に増加しているが、それにもかかわらず、一校で県内進学者の6割以上を占める進学校が、全国の半分近くの県に誕生しているということになる。

図4 東京大学入学者 出身高校地域別内訳(沖縄除く)



では県内の80%を越えるシェアをもつ学校は、いかなる学校であるのだろうか。たとえば昭和40年に県内の80%シェアを占めていた学校は4校であるが、これらはすべて公立校であり、うち3校はその県で最初にできた県立の旧制中学を母体としている。また昭和45年にはこのような学校は6校にのぼるが、その内訳は1校が国立、残りの5校が公立であり、この5校の公立高校はすべて、その県で“最初にできた”県立旧制中学を母体とするものである。これよりも後の時代になると、私立高校からの進学者が増えるようになるが、この時期のトップ校の多くは“旧一中”の流れを汲む公立高校であった(“旧一中”の扱いについては後述)。

これを前項でみた戦前の一高輩出校の場合(図2)と比較してみよう。戦前の一高進学にかんしては、トップ中学の県内シェアが60%以上となるような県は10を超えていない。

さらに、上位2校のシェアの推移を図6に示した。こちらのほうは、上位2校のシェアが80%以上の県が、この4時点をとおして増え続けており、昭和45年においては、全国のうち19県で、上位2校からの進学者が8割を占めるという状況である。

図5 東大進学者 各県トップ校のみの県内シェア(沖縄除く)

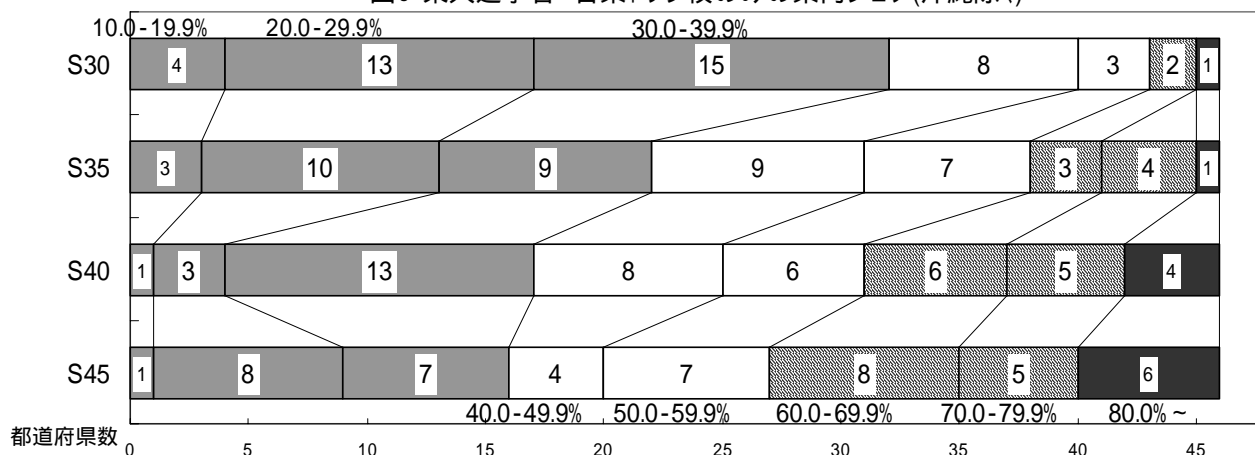
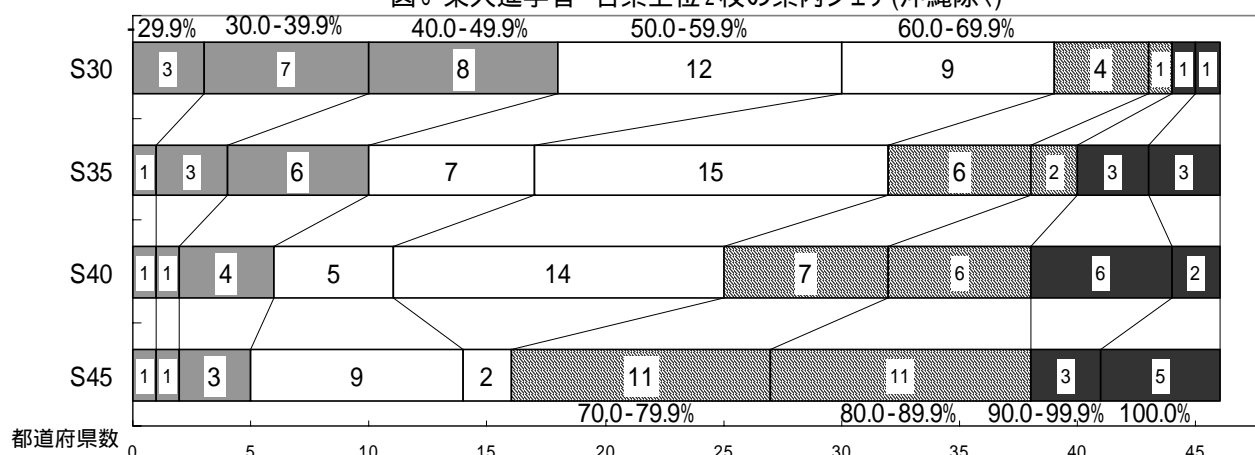


図6 東大進学者 各県上位2校の県内シェア(沖縄除く)



ここで注意しなければならないのは、中等教育機関にかんして、進学実績を分散させる政策のほとんどは、戦後になってから導入されているということである。戦前にも、1932(昭和17)年以降、(旧制)中学校の入学選抜において、学区制や総合選抜がおこなわれており、戦時期の非常事体制のもとで運用が続けられていたが(増田ほか1961)、われわれが扱ったデータに影響を与えうる部分としてはごくわずかである。これにたいして、戦後においては小学区制が全国的に導入されている。とはいえ昭和30年代に学区の拡大が多く、例えば1964(昭和39)年度においては小学区のみは3道府県のみであり、大学区のみは9、大学区と中学区を併置している県が13となっている。その一方で、総合選抜や合同選抜がおこなわれており、何らかの形で学校間格差を縮小しようとする工夫をしている県は多い。昭和39年時点では7道府県で実施されている⁵⁾。

実際、戦後の小学区制の影響と思われる結果は、本稿で扱った東大入学者データのうち、昭和30年において、トップ校のシェアが40%未満の県が32、上位2校のシェアが40%未満の県が10というように、顕著な進学校が姿を消していることにも現れている。しかしこの影響は長続きしていない。それどころか、昭和30年前後からの学区拡大にともなって、県内で圧倒的に多くの東大入学者を輩出するような高校が、多くの県に出現する。しかも、明治期、大正期以上に高い県内シェアをもつようになるのである。

3.3. 『高等学校入学者選抜試験諸調査』より

文部省学務専門局はなんらかの形で例年、官立高等学校の入学者選抜試験にかんする報告書を刊行している。このうち1917(大正6)年から1925(同14)年にかけては、入学者の出身中学、出身中学所在地、本籍地といった情報が、表形式で詳しく掲載されている。われわれの研究課題に関連することとしては、官立高等学校入学者の出身中学を知ることができる。前項では、一高入学者にかんして県内のトップ校のシェアがどのように変化したのかを調べ、それを戦後の東大入学者の場合と比較した。だが、先に断ったとおり、戦後の東大と戦前の一高を同列に扱うことには制約がある。そこで一高データを補うものとして、全官立

高等学校への進学動向を用いることにする。この『高等学校入学者選抜試験諸調査』からは、大正6年から14年という短期間のデータしかえられないことが欠点ではあるが、この約10年間は高等学校の歴史において、ひじょうに重要な時期である。まさに高等学校が大規模な量的拡大を遂げた時期なのである。おそらく、高等学校が各地に配置された時期であったからこそ、どの高等学校へはどの地域の中学校から進学しているのかという調査研究が文部省によっておこなわれたとも考えられる。われわれは、この資料のデータを補足的に用いる。各県トップ校、上位2校シェアの減少という、一高入学者にかんして見られた現象が、一高のみに特有であるのか、あるいは、全国の官立高等学校の進学者合計値にかんしても見られる現象であるのかを確認することがその最大の目的である。

図7 旧制高校進学者 各県トップ校のシェア

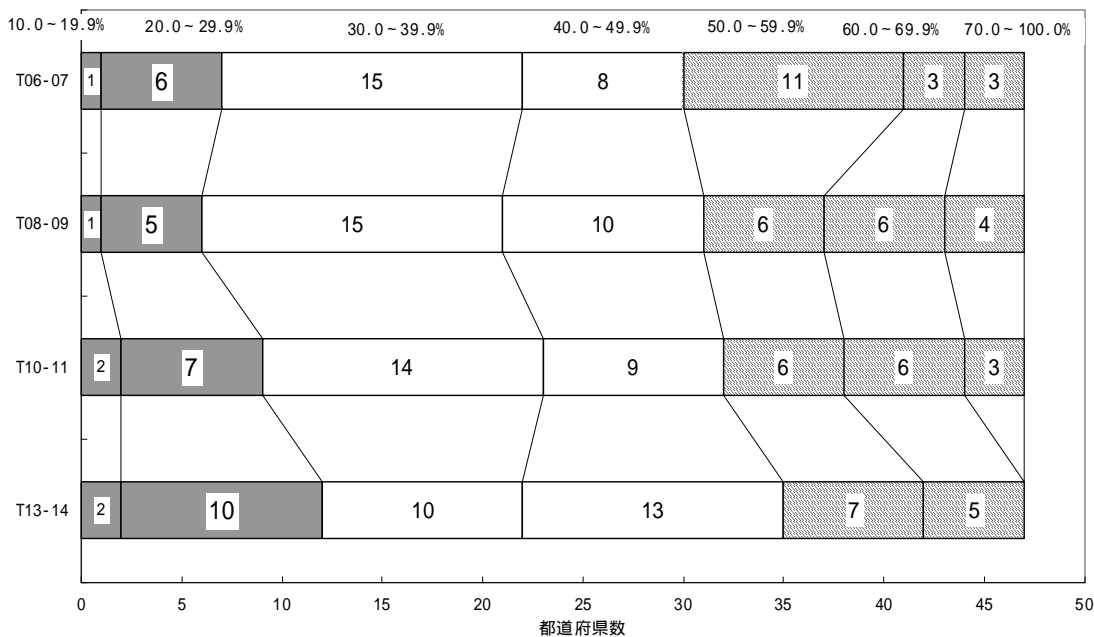


図8 旧制高校進学者 各県上位2校のシェア

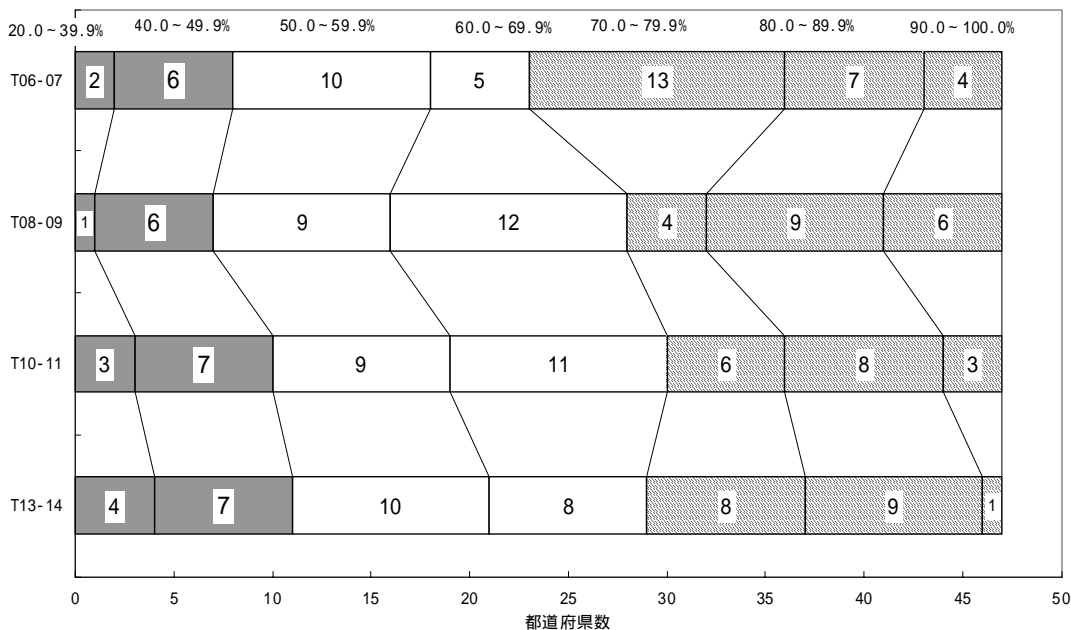


図7にトップ校のシェアを、図8に上位2校の合計シェアを示した。いずれも、2年ごとにデータを区切って用いている。1年単位ではケース数の少なさに起因する偶然的な変動が大きくなるからである。

まず図7についてみると、トップ校が60%以上の県内シェアをもつ県は全国でほぼ10前後である。これは

同時期の一高データ(図2)に比べてやや多いが基本的な傾向は変わっていない。戦後の東大入学の場合(図5)とくらべると、トップ校シェアの高い県が明らかに少ない。つぎに上位2校のシェアであるが、これも同時期の一高(図3)とほぼ同じ値である。昭和40・45年の東大入学者(図6)の場合とくらべれば上位2校シェアの小さい県が多いということが読み取れる。また図7・図8いずれの場合も、トップ校(ないし上位2校)がシェアをさげている県が、ひじょうにゆるやかではあるが増加傾向にあることも読みとれる。よって大正6年から大正14年という短いスパンにかぎってのことだが、一高の入学者にかんするデータは一高のみに特殊な傾向を示すものではないといえることができるだろう。

3.4. 東京のケース

すでに述べたように、東京は一高・東大進学にとって特別の地区である。われわれの扱った範囲のデータでも、一高進学者の半数以上、東大進学者のほぼ4割は東京の旧制中学ないし新制高校の卒業生である。その扱いはやはり、ほかの都道府県と同列というわけにはいかない。本節では東京のみを対象に若干の分析を加えようと思う。

図9 東京における一高進学者輩出校の累積シェア

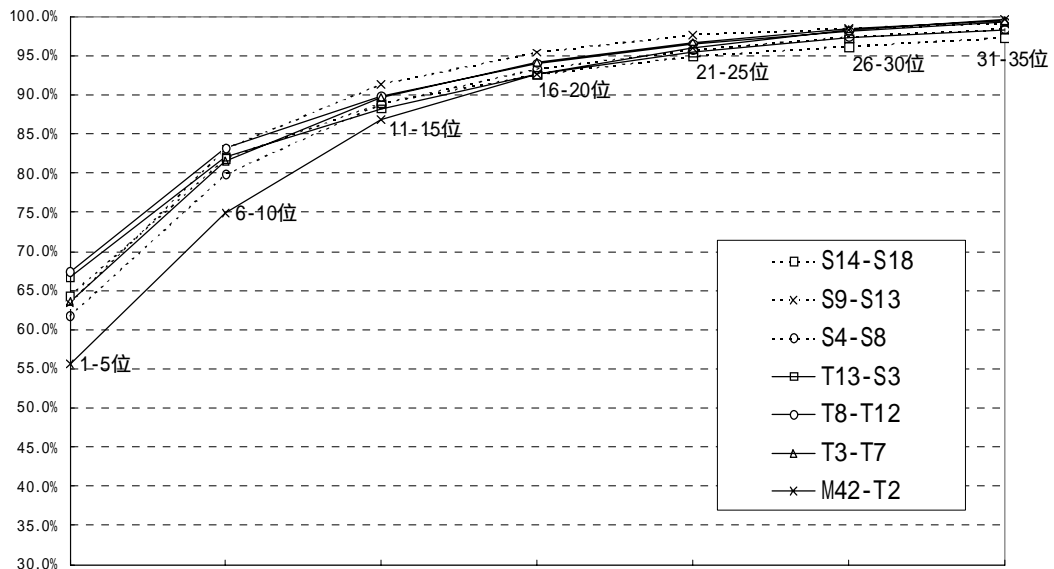
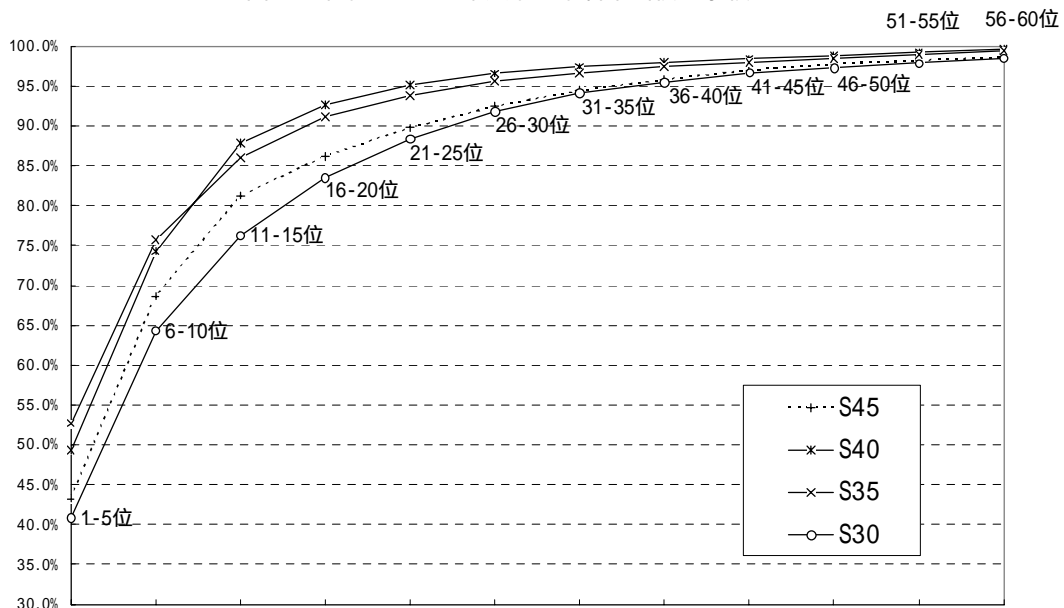


図10 東京における東大進学者輩出校の累積シェア



東京は学校数も圧倒的に多い。これまでのように上位数校の動向を見るだけでは十分でないので、1位か

ら5位まで、6位から10位までといった形の5校刻みでその累積シェアを確認してみた。図9が一高進学者についてのもの、図10が東大進学者についてのものである。なお一高データの時期区分はこれまでと異なっており、全35年のデータを7等分している。東京の学校数であればこれでも十分な検討にたえうる。

一高輩出校数と東大輩出校数に大差がある(同じく5校刻みでもその意味が異なってくる)ので図9と図10を比較することはできない。ここから読みとれるのは、戦前・戦後というふたつの時期区分内での推移である。

戦前についていえば、1909(明治42)-1913(大正2)年だけがほかと顕著に異なる。入試方法の点でこの時期が特異な時期なのは史実として確認できるが⁶⁾、旧制高校入試の「猫の目改革」ぶりはしばしば指摘されること(竹内1999, P.105)、それより古いデータが取れない以上、結局のところはこれが従前から続くトレンドなのか入試改革の影響によるイレギュラーかは判然としない。

この時期をのぞけば大きな変動はない。おおむね変動幅は5%以内におさまるし、時系列的な推移も一貫性を読みとれるほどではない。これにたいし、戦後の推移ははっきりしている。1955(昭和30)年時点とくらべて1960・65(昭和35・40)年には上位校の寡占が進んでいる。これはすでに見た戦後の進学校の全国的傾向性とも符合する。1970(昭和45)年にはこの寡占状況が緩まっているが、これはやはり学校群制の影響だろう⁷⁾。

4. “一中”の戦前と戦後

前章までの分析では各都道府県の進学実績のトップ校について取り扱ってきたが、この進学トップ校はかならずしも“もっとも古い”学校ではない(現実には両者の一致はめずらしくない)。そこで本章では“もっとも古い”県立中学校に限定して、その進学実績の推移を戦前・戦後にわたって検討してみたいと思う。

この問題でやっかいなのは、そもそも“もっとも古い”県立中学校を特定するのが困難だということである。周知のように、法制上の中学校の規定は1872(明治4)年発布の学制にまでさかのぼるが、その後の中学校の発展は紆余曲折を経る。1879(明治12)年時点で784校にまでのぼった中学校数は、翌年187校に激減する。いわゆる「中学校正格化政策」によるものである。さらに1886(明治19)年の中学校令にいたり、(尋常)中学校は府県立が各一校に制限され、しかも区町村立が禁じられた。中学校制度がようやく安定したものとなるのは1890年代後半以降のことである(米田1992)。

この間の中学校の統廃合、設置主体変更はじつに頻繁であり、その継承関係を追うことすら容易でない。そこで本章では以下の基準で“もっとも古い”中学校を定め、それを便宜的に“第一中学(一中)”と呼ぶこととした(かならずしもすべての道府県で中学にナンバーがついているわけではない)。

- (1)1904(明治37)年文部省普通学務局発行の『全国中学校二関スル諸調査』に取りあげられる「明治36年10月1日現在開校」の県立203校(分校のぞく)のうち、そこに記載された開校年が道府県内でもっとも古いものを“一中”とみなす。ただし、
- (2)複数校の開校期が同時(半年以内は同時とみなした)の場合、より古い前史の記された学校を“一中”とみなす。
- (3)それでも“もっとも古い”学校を一校に絞れない場合は、記載順の早いものを“一中”とみなす(『全国中学校二関スル諸調査』では、あくまで“原則として”だが、古い順に学校を並べる慣例になっている)。

この手順で定められた“一中”(ないしその後継校)のシェアが戦前と戦後でどう推移したかを検討したのが表2である。旧制期には校名変更が頻繁なため表2では、1970(昭和45)年時点での、その“一中”を母体校とする新制高校名を掲げてある(多くの場合、新制高校は複数の学校を母体校にもつことにも注意)。比較しているのは、われわれのデータで旧制期の最後にあたる「1931(昭和6)年-1943(同18)年」と新制期の最後にあたる昭和45年の時点での一高(ないし東大)輩出者の県内シェアである。島根・佐賀・長崎については、昭和45年時点で“一中”を母体校とする学校が分割されているため、ここでは取り扱っていない。この3県と沖縄をのぞいた43都道府県がここでの検討対象である。

このふたつの時期の比較では、全体として“一中”のシェアは増加傾向にあると見てよい。全43校のうちシェアを10%以上減らしているのは11校、国私立進学校の伸びが著しい県やシビアな学区制・総合選抜制のとられた県が目につく。それにたいしシェアを10%以上増やしているのは23校、うち14校は20%以上

の伸びである。この伸びゆえに県内トップをとっている学校も少なくない。戦後改革により“凋落”した公立進学校についてはしばしば語られるが、“隆盛”したものについてはあまり語られることはない。こうしてあらためて確認してみれば、むしろ“隆盛”組のほうが多いようだ。

表2 “一中”を母体とする新制高校の戦前・戦後のシェア

都道府県	“一中”を母体とする新制高校	S06-S18		S45		(b)-(a)
		当該都道府県からの一高進学者数	(a)うち母体校シェア	当該都道府県からの東大進学者数	(b)うち当該校シェア	
北海道	札幌南	69	21.7%	41	24.4%*	2.7%
青森	弘前	21	4.8%	9	66.7%*	61.9%
岩手	盛岡第一	15	53.3%*	12	83.3%*	30.0%
宮城	仙台第一	23	34.8%	23	73.9%*	39.1%
秋田	秋田	27	44.4%*	7	71.4%*	27.0%
山形	山形東	18	11.1%	15	53.3%*	42.2%
福島	安積	66	16.7%	28	32.1%*	15.5%
茨城	水戸第一	26	23.1%	25	56.0%*	32.9%
栃木	宇都宮	62	53.2%*	23	52.2%*	-1.1%
群馬	前橋	57	22.8%	43	34.9%*	12.1%
埼玉	浦和	40	47.5%*	60	73.3%*	25.8%
千葉	千葉	65	43.1%*	43	44.2%*	1.1%
東京	日比谷	2635	23.9%*	1213	8.2%	-15.7%
神奈川	希望ヶ丘	264	41.3%*	210	2.4%	-38.9%
新潟	新潟	38	7.9%	29	24.1%	16.2%
富山	富山	14	14.3%	26	15.4%	1.1%
石川	金沢泉丘	6	50.0%*	23	13.0%	-37.0%
福井	藤島	13	38.5%*	19	94.7%*	56.3%
山梨	甲府第一	38	73.7%*	15	86.7%*	13.0%
長野	松本深志	58	3.4%	69	24.6%	21.2%
岐阜	岐阜	22	59.1%*	24	95.8%*	36.7%
静岡	静岡	78	15.4%	48	29.2%	13.8%
愛知	旭丘	46	28.3%*	93	61.3%*	33.0%
三重	津	22	54.5%*	18	38.9%*	-15.7%
滋賀	彦根東	9	22.2%	7	42.9%	20.6%
京都	洛北	38	65.8%*	16	0.0%	-65.8%
大阪	北野	86	25.6%*	83	21.7%	-3.9%
兵庫	姫路西	225	5.8%	234	4.7%	-1.1%
奈良	郡山	14	21.4%	13	0.0%	-21.4%
和歌山	桐蔭	39	30.8%*	20	60.0%*	29.2%
鳥取	鳥取西	34	41.2%*	14	42.9%*	1.7%
島根	--	--	--	--	--	--
岡山	岡山朝日	15	53.3%*	53	35.8%*	-17.5%
広島	広島国泰寺	70	17.1%	88	1.1%	-16.0%
山口	山口	31	9.7%	34	23.5%*	13.9%
徳島	城南	13	76.9%*	26	88.5%*	11.5%
香川	高松	34	61.8%*	43	74.4%*	12.7%
愛媛	松山東	22	27.3%	52	0.0%	-27.3%
高知	高知追手前	14	21.4%	22	0.0%	-21.4%
福岡	修猷館	71	11.3%	54	38.9%*	27.6%
佐賀	--	--	--	--	--	--
長崎	--	--	--	--	--	--
熊本	済々黷	18	5.6%	19	5.3%	-0.3%
大分	大分上野丘	32	50.0%*	26	61.5%*	11.5%
宮崎	宮崎大宮	16	50.0%*	13	53.8%*	3.8%
鹿児島	鶴丸	18	50.0%*	83	14.5%	-35.5%

note: *をつけたのは各時点で都道府県内トップだったもの(S06-S18で23校・S45で26校)

5. 考察 進学校と“伝統”

昭和30年代のなかばごろから、大学進学における高校間格差が社会問題として取りあげられるようになる⁸⁾。われわれの東京大学入学者データでも、昭和30年から昭和45年にかけての15年間、各地のトップ校

が東大進学者の都道府県内シェアを高めていった事実をはっきり読みとることができる。私立の進学校が大量に東大合格者を送りこみはじめるのはまだ先のこと、この時期の進学校は大部分が公立校、しかも旧制からの歴史をもった高校であった。こうした“伝統校の復活”は、ジャーナリズムでもしばしば扇情的に論じられていた。戦後の一連の学制改革の大波を乗り越え、“名門校”がかつての姿を回復した、と。

それはまさしく“かつての姿”だったのだろうか。われわれの一高入学者データはたしかに、突出した進学実績校を抱える道府県が戦前においても少なくないことを示していた。しかし同時に明らかとなったのは、大正期以降の中等教育拡大期を経てその寡占状況が緩んでいったという事実である。敗戦による学校体系の新旧断絶がかりになかったとして、旧来の進学実績校がその後もその地位を維持できたかはまったく予測がつかない。

ところが昭和30年代以降になると、部分的には第4章でも示したように、“伝統ある”公立進学校の多くがあらためて進学実績を延ばしていく。この時期の高校間格差は旧制の“遺産”とはみなしがたい。むしろ戦後の中等教育拡大期に“あらたに”強化されたと見るべきだ。

こうした知見をもとに旧制中学にかんする先行研究を概観すると、新しい視点からそれを読みなおすことが可能になる。

旧制中学校間の格差にかんしては、たとえばつぎのようなことが指摘されている。

中学校の地域差を検討した結果、どの中学校でも同じ質と内容の教育を行うという制度上のたてまえとはまったく別に、実際には所在地の人口規模に比例した形で教育機能が異なっていたことが明らかとなった。都市の中学校は多数の入学志願者の中から学力と学習継続意欲の高い生徒を集めた。そのため落第したり家庭の事情などで中途退学する者が少なく、多くの上級学校進学者を含む卒業者を多数出すことができた。他方農村地域の中学校は、入学志願者が少なく、学力や学習継続意欲の必ずしも高くない生徒を抱えていた。その結果中途退学者が多く、入学者の半分以上しか卒業できないという状態であった。そして上級学校に進学した者はごく少数であった(米田1992,P.68)。

(大正後期以降の高等教育機関の増設に対応した中学校の増設等によって)中学校間格差が顕在化するに至った。……たとえば茨城県では水戸中学校が高校入学率において二位の土浦中以下を大きく引き離している。大正九年に水戸高等学校が設立されて以来、進学名門校としての地歩が茨城県内において確立されたとみてよい(谷口1979,P.61)。

これら先行研究から読みとれるのは、学校間格差が歴史の長さによってではなく、所在地域の教育期待や地理的要因、さらには偶然の要素によって決まっていたということである。このことは都市部に設置された新設校が、ひじょうに早く進学実績をあげていることなどから示すこともできる。戦前、多くの県では「一中」「二中」というように中学校をナンバーで呼んでいたが、その順序が進学実績順位と対応するとはかぎらない(二中以下はとくに)。学校をあげて進学実績の強化に取りくむといったストラテジーがなかったとはけっしていえないが、当のストラテジーが奏功するかどうかは学校に外在する要因が鍵を握っていたと見るほうがいいだろう。第3章でも見たように東京にあってすら、少数の上位校が進学シェアを拡大するのは戦後の現象である。

他方、地方の“名門中学”が何を期待された学校であったのか、また学校としていかなるアイデンティティをもっていたのか、という問題がある。その卒業生に対する地方の期待には、けっして「一高への進学」といった中央エリートへの道だけではなく、地元就職中堅リーダーとなることも含まれていたことが知られている。同じく谷口(1979)は、大正12年『中央公論』(夏期増刊号)の特集「地方に於て父祖の業を継ぐ中学卒業生は郷党に於ける知識階級」を紹介しつつ、中学卒業生の進学による「向都離村」の傾向に警鐘を打つ動きがあったと述べている。実際にこのような進路を選んだ者がどの程度いたのかは別として、地元の“名門中学”に期待されたものが、進学実績一辺倒でなかったのは確かだろう⁹⁾。

あらためて述べておくと、旧制の進学校と新制のそれを連続するものにとらえるのは慎重でなければならない。たとえ旧制からの“伝統”を誇示する新制高校であったとしても、である。新制の公立進学校の大部分が“名門進学校”としてもっとも輝いていたのは、昭和30年代以降のわずか10年か20年と見るべきだとわれわれはいいたい。その輝きは旧制時代の輝きとはまた違うものだし、昭和50年代以降は各地で“新興”の(多くは私立の)進学校がその座を奪っていく。

この昭和50年代は他方で、高校入試・大学入試の“社会問題化”が激しさを増しはじめる(そして、各種の緩和措置が政策化されていく)時期でもある。そして興味深いことに、ちょうどこのあたりから“伝統校”

“名門校”はややノスタルジックにクローズアップされるようになる。ジャーナリズムでは週刊誌を中心に、“伝統校”“名門校”の特集が目立つようになる。たとえば『週刊朝日』は1979年から1980年にかけて、「受験戦国高校風土記」を全20回にわたり連載している。原則として一回で一つの都府県が取りあげられ、その県の進学名門校が話題の中心になっている。また『週刊読売』は1976年から1979年にかけて「現代の名門高校」と題した連載をつづけている。こちらは、一回一校の形式のもので、公立私立両方の進学校が取材されているが、“一中”の流れを汲む公立校にかんしては、“伝統ある校風”などについて強調して取りあげられている。ほかには1976年から1979年の『週刊現代』に「同期のサクラ」と題した連載がある。これも一回一校の形式だが、特定の年度の卒業生に的が絞られた記事になっている。

『週刊朝日』の「高校風土記」を見てみよう。この第一回の前書きにはこうある。「世の親たちがまず悩むのは高校選びだが、格差解消を制度的前提とする都道府県立高校は、どこでも後退気味。しかし各地の“進学風土”はさまざま。タテマエとホンネが交錯する受験戦国の現実を、都道府県ごとにお伝えしよう」。毎回の記事の内容は、その県の公立高の選抜方式、県全体での大学進学率、地元大学への大量合格校、東大などへの合格者輩出校にかんするデータと、進学校の浮き沈みやその背景についての記事（関係者へのインタビューなど）である。多くの都府県にかんして「総合選抜による名門校の地盤沈下」「県立名門の健在」「新興私立校の躍進」といった見出しが並ぶ。

しかしこれら連載記事を注意深く読めばわかることだが、その随所に現れる“伝統校”へのノスタルジアは、実際には戦前の旧制中学時代にまで遡るものではない。“名門の没落”“校風の消滅”が論じられても、それは多くの県の場合、むしろほんの十数年前、つまり総合選抜実施以前や学校群実施以前が語られるにとどまっている。どの記事でも、旧制中学時代の進学実績などについてはほとんど言及がない。しかしそれでも当事者たちにとっては、“旧制以来の伝統”こそ“名門の誉れ”なのである。“伝統”とは集合的に維持され、語られる“記憶”であって、そもそも検証とは無縁である。社会学ではいいふるされたこの命題が、ここでもやはりあてはまるようだ。

注

- 1) 文部省(1957)による。
- 2) 文部省大臣官房調査統計課(1980)による。
- 3) ただし、出身中学は略称記載されることも多く、略しかた等も統一されていないため、学校を同定することが不可能なものも一部にある。しかも出身中学欄の扱いは年々粗雑になっていく。
- 4) ここでも『一高一覧』と同じく出身中学は略称表記である。しかも誤植・脱字は『一高一覧』にまして多い。
- 5) 文部省初等中等教育局発行『公立高等学校入学者選抜実施状況に関する調査報告書』各年度版参照。
- 6) それまでの総合選抜制が各旧制高校ごとの単独選抜制に切り替えられたのが明治41年(大正5年まで)、しかも明治43年には定員の5分の1以内(大正6年、20分の1に縮小)で無試験の推薦入試が認められるようになる(国立教育研究1978)。
- 7) 学校群制以前の都立高校生はすでに浪人生しか残っていない。日比谷高校だけを見ても、前々年(前年は東大入試中止)に45人だった現役合格者数を11人まで減らしている(『サンデー毎日』1970年4月5日号調べ)。
- 8) 『教育社会学研究』でも第14集(1959)に「公教育と学校差」が特集に組まれている。
- 9) また旧制高校に近在する中学からは地元の旧制高校に集中して進学し、一高へ進むのはそれ以外の中学からという場合もある。中央志向が必ずしも、名門校の特色ではないようだ。

文献

- 伊藤彰浩 1999, 『戦間期日本の高等教育』玉川大学出版部
国立教育研究所 1978, 『国立教育研究所紀要』第95集(旧制高等学校に関する問題史的研究)
増田幸一・徳山正人・斎藤寛治郎 1961, 『入学試験制度史研究』東洋館出版社
文部省 1957, 『図で見るわが国教育の歩み 教育統計80年史』明治図書出版
文部省大臣官房調査統計課 1980, 『戦後30年学校教育統計総覧』ぎょうせい

竹内洋 1991, 『立志・苦学・出世 受験生の社会史』講談社現代新書

竹内洋 1999, 『日本の近代12 学歴貴族の栄光と挫折』中央公論社

谷口琢雄 1979, 「第二章 大正・昭和前期の中学校」(仲新監修『学校の歴史第三巻 中学校・高等学校の歴史』第一法規

米田俊彦 1992, 『近代日本中学校制度の確立』東京大学出版会